

伊藤忠商事の中国戦略

2010年10月5日

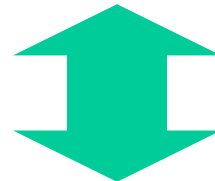
伊藤忠商事株式会社



中国との関わり - 強み


＜伊藤忠の強み＞

- ① 歴代経営トップのリーダーシップによる、一貫した中国重視の姿勢
- ② 中国政府トップとの幅広い人脈形成と層の厚い「中国プロ」の存在
- ③ 中国企業との各分野に亘る戦略提携
- ④ 内販ビジネスへの先行参入と経験の蓄積、調達ソース確保と販路開拓能力、リスクマネジメントノウハウの集積



中国での『伊藤忠ブランド』の確立

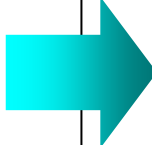
中国との関わり・沿革

- 
- 1972年3月 大手商社として初めて日中貿易再開の批准取得
 - 1979年9月 大手商社初の北京駐在員事務所開設
 - 1992年5月 大手商社初の現地法人 上海伊藤忠商事有限公司設立
 - 1993年9月 大手商社初の傘型企业 伊藤忠(中国)集团有限公司設立
 - 2004年 東北三省に瀋陽・ハルピン・長春事務所を相次いで開設
 - ～2005年
 - 2005年9月 伊藤忠(中国)集团有限公司が商務部より大手商社初の多国籍企業「地域本部」の認定取得

中国市場への認識と攻めの視点

《認識》

- ① GDP約4.9兆ドルの巨大消費社会
- ② 急速な工業化・情報化・グローバル化の進展
- ③ 環境、省エネの重要性
- ④ 4兆元の景気刺激策、減税により中国経済は確実に回復
- ⑤ 格差対策が課題(沿海部と内陸、都市と農村)

- 
- ・地域戦略推進
 - ・大企業/有力企業対策の推進
 - ・注力分野のビジネス拡大
 - ・投資案件の開拓推進

3つのKey Word

生活消費関連

環境・省エネ

資源

国家政策に対応した攻めへのシフト

① 地域戦略

沿岸地域を中心とした地域に加え、東北部、中西部振興に重点

② 内需対応

1) インフラ関連: R&D部・機械グループ・3母店を中心とした4兆元プロジェクトへの対応

(鉄道関連部品・建設機械販売、交通インフラ関連事業)

2) 生活消費関連:

- ・リーテイルサポートビジネスの拡大(小売・卸のM&A)
- ・B2B、B2Cビジネスへのチャレンジ
- ・食料SIS: 事業・トレードの推進、収益化

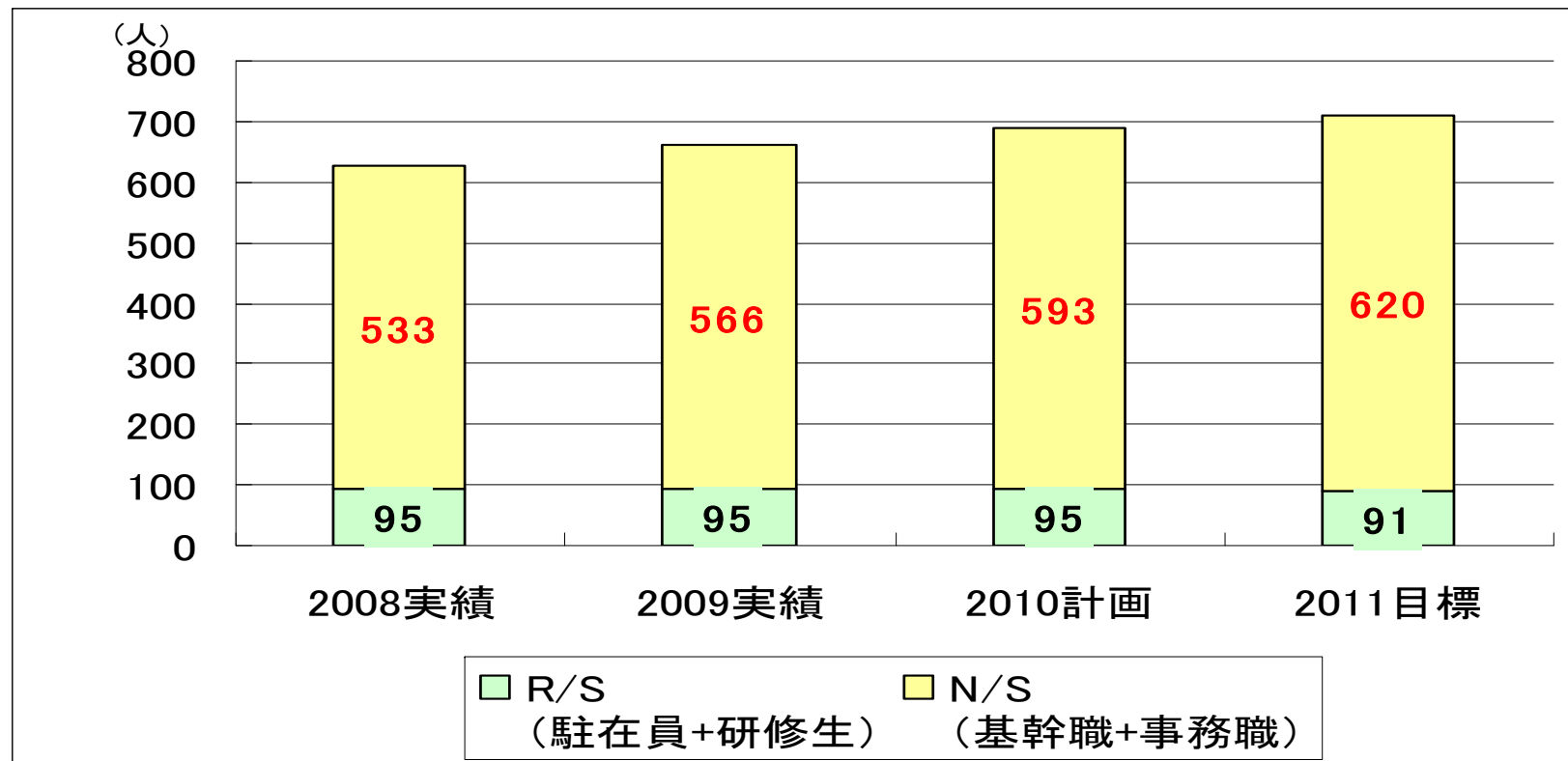
3) 国内取引の積極推進・拡大

組織体制 ①人員

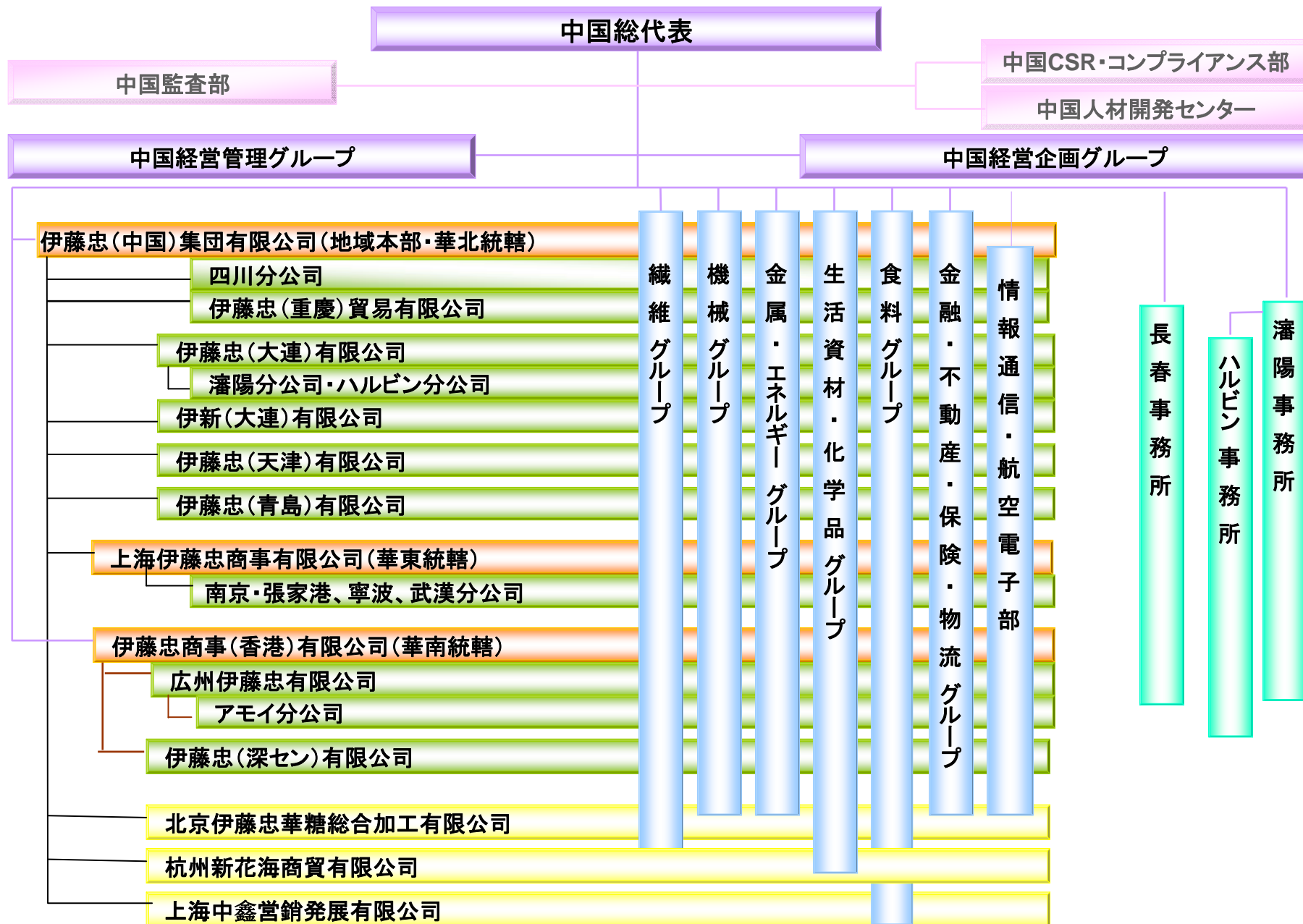
《方針》

- ・ ビジネス形態の変化・拡大に即した人材採用の実施
- ・ 計画的且つスピード感のある育成・研修の実現
- ・ 積極的なN/S登用の推進
- ・ 優秀な人材の定着のための福利厚生制度の整備・構築

中国ブロック人員推移



組織体制 ②タテ・ヨコ組織の取組



組織体制 ③中国における地域戦略

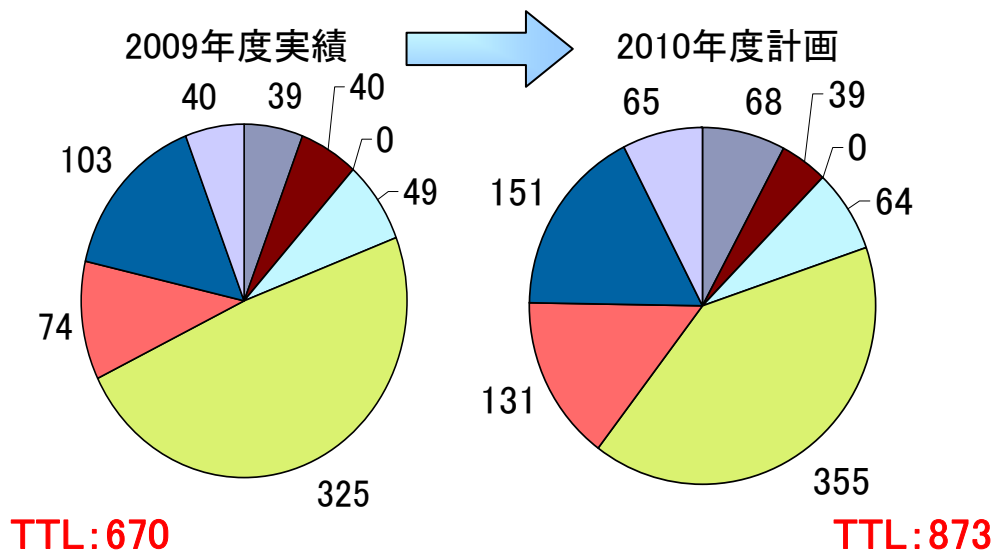
三母店体制による地域戦略の積極推進



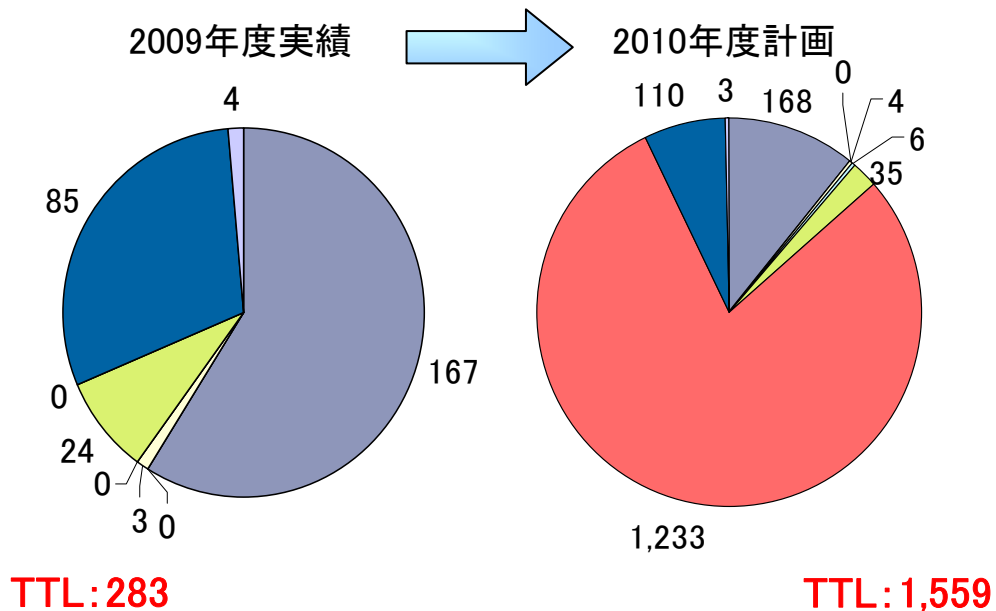
業績概要 ①中国ブロック総資産推移

単位: 億円

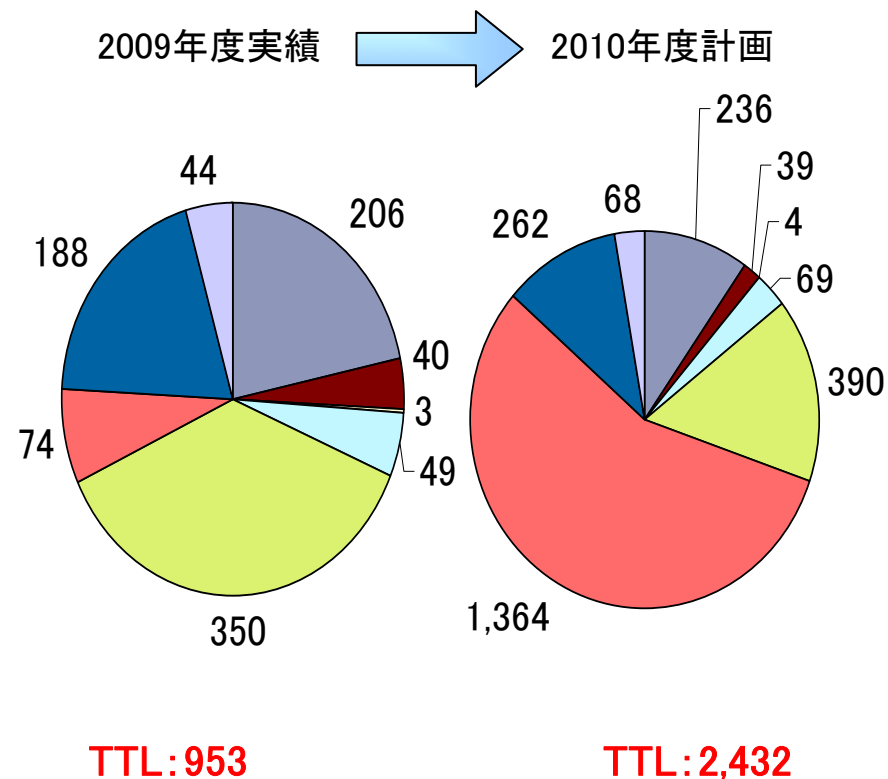
《現地法人・支店》



《カンパニー主管事業》



《中国ブロック合計》



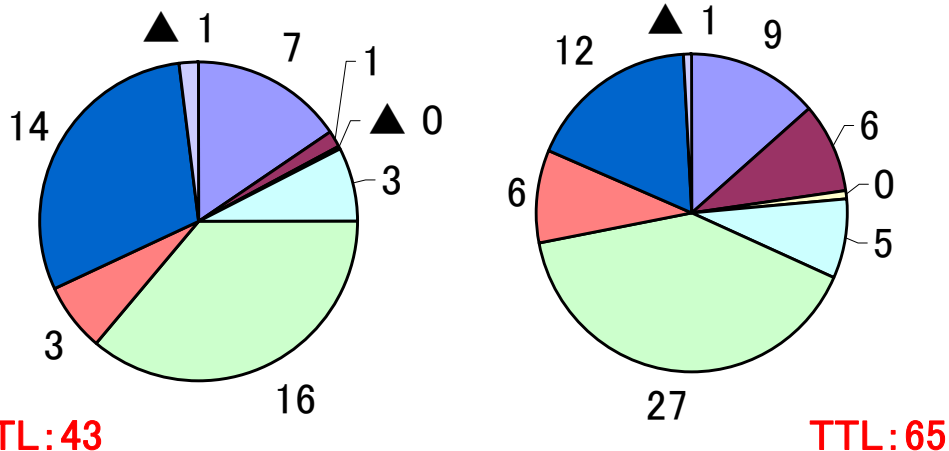
■ 繊維 ■ 機械 □ 情航 □ 金エネ □ 生化 ■ 食料 ■ 金不保物 ■ 総本社

業績概要 ②中国ブロック海外事業損益推移

単位:億円

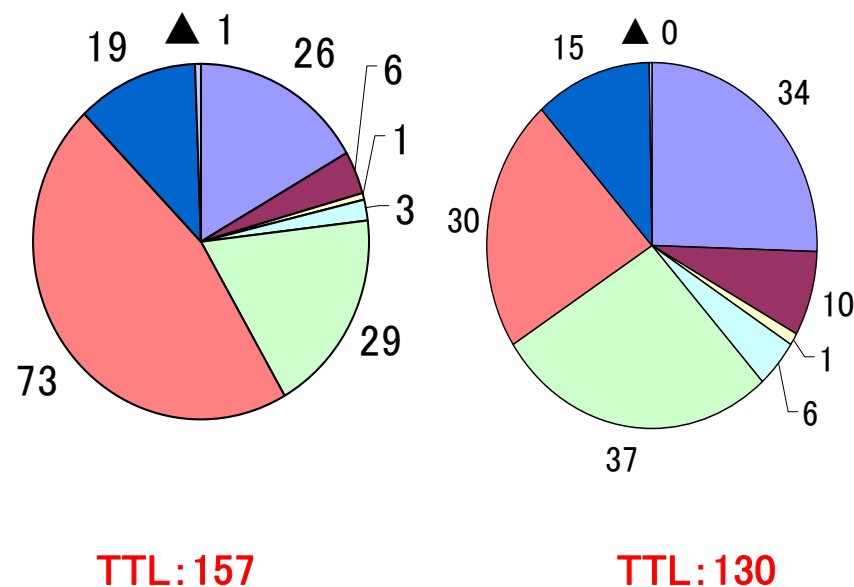
《現地法人・支店》

2009年度実績 → 2010年度計画



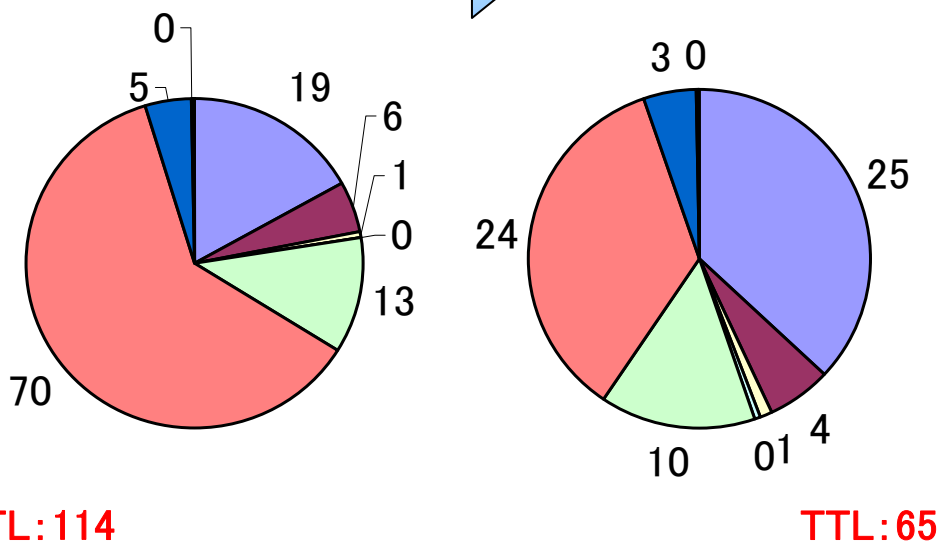
《中国ブロック合計》

2009年度実績 → 2010年度計画



《カンパニー主管事業》

2009年度実績 → 2010年度計画



■ 繊維 ■ 機械 □ 情航 □ 金エネ □ 生化 ■ 食料 ■ 金不保物 ■ 総本社

業績概要 ③投資概要

《2010年3月末 投資残高》

1,337.8億円 【中国 1,226.4億円+香港 111.4億円】

《2010年6月末現在 連結対象会社》

会社数

58社 【中国 51社+香港 7社】

黒字会社

42社(黒字比率 72%) 【中国 37社+香港 5社】

《2010年6月末現在 对中国投資先数 》

会社数

221社 【中国201社+香港 20社】
(含む現法、事業会社からの投資)

中国のマクロ経済動向①

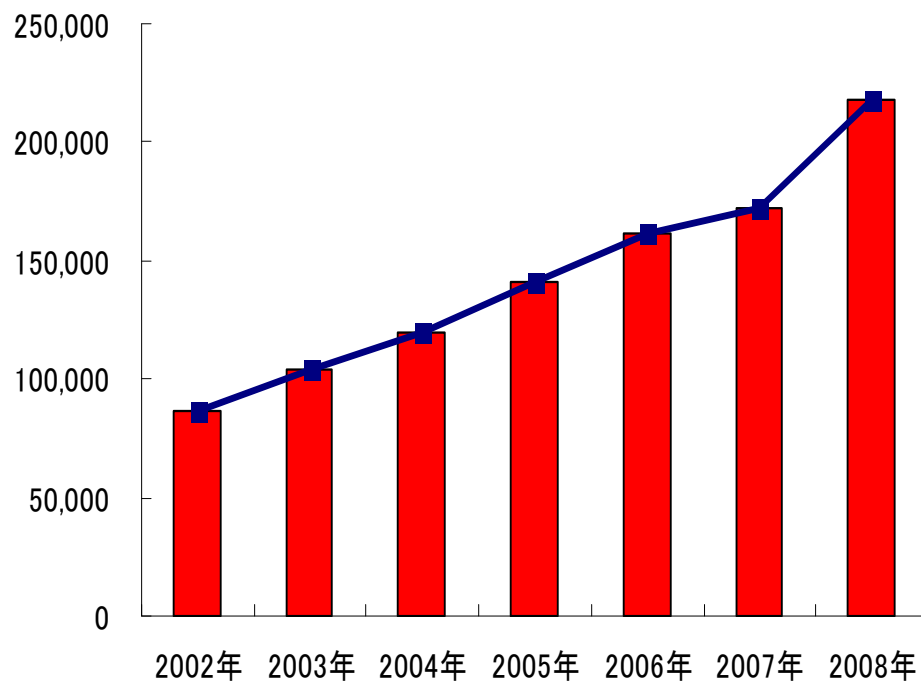
●生活消費市場

貯蓄額の増大

⇒2010年上半期の全社会消費品小売総額は7兆2,669億元(前年同期比18.2%増)

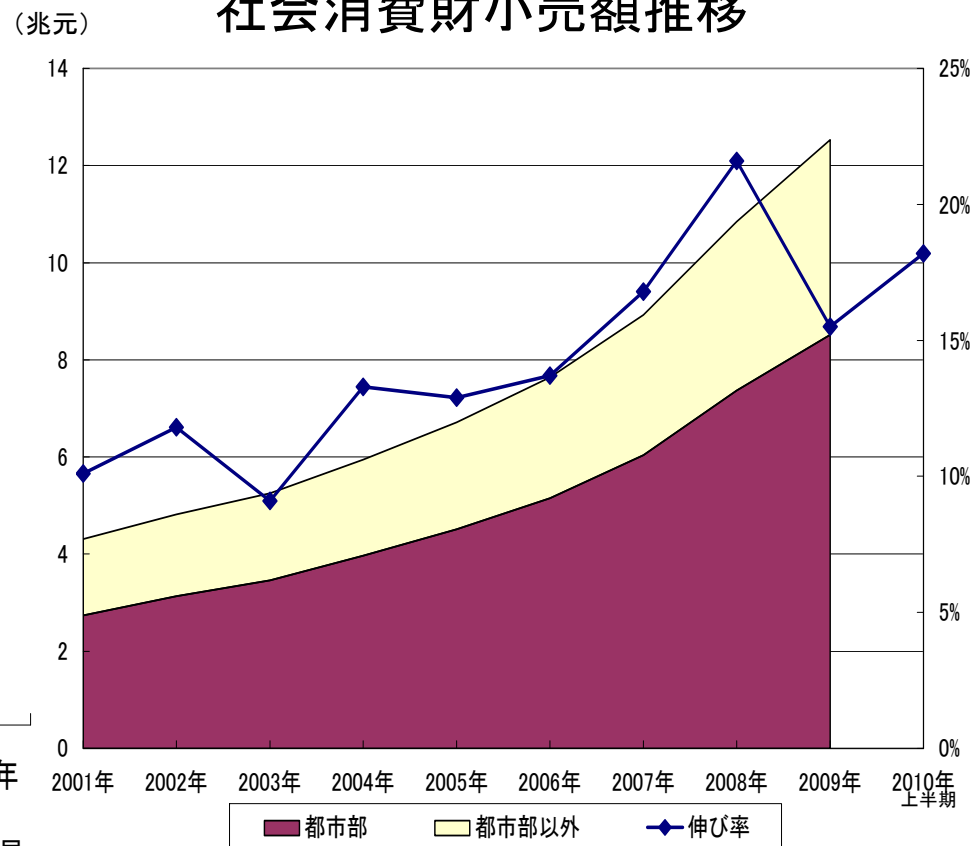
⇒2010年度の伸び率目標 **15%**

中国 年末時貯蓄額推移 (単位:百万人民元)



出典: 国家統計局

社会消費財小売額推移 (兆元)



中国のマクロ経済動向②

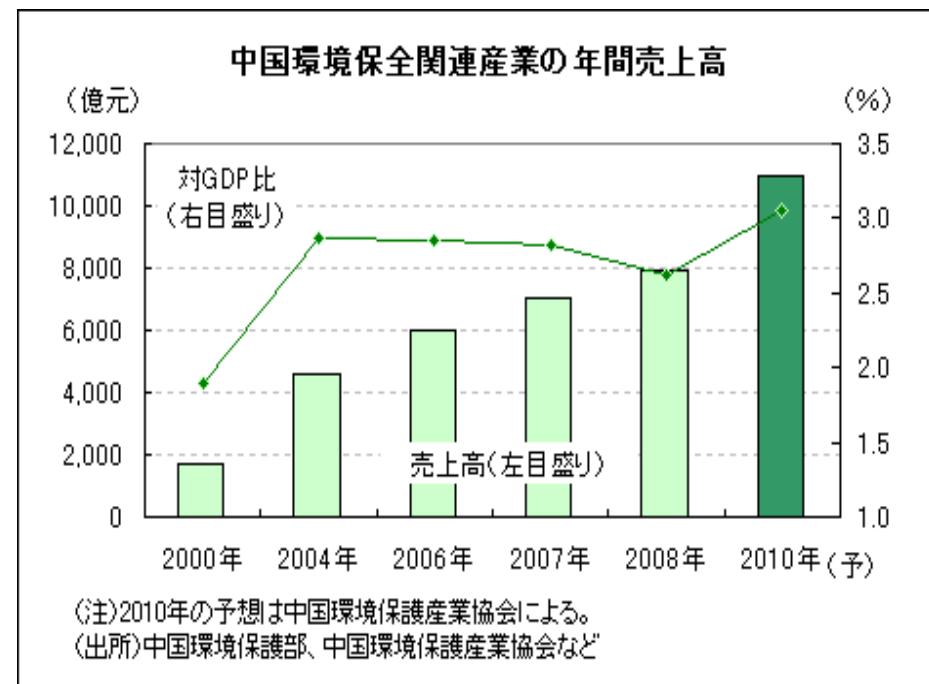
●環境・省エネ市場

- ・環境保全関連産業の市場規模約8,000億元(2008年)
⇒2020年まで年平均15~20%で成長する見通し。
- ・アジア主要国の環境ビジネス潜在市場規模は2020年にUS\$1,340~1,640億
⇒このうち約2/3は中国が占める(環境省推計)。

2007年時点のGDP単位当たり一次エネルギー消費量
(日本を1.0とした場合)

日本	1.0
アメリカ	2.1
韓国	3.2
OECD加盟国平均	1.9
ブラジル	1.5
南アフリカ	2.6
中国	7.6
インド	7.8
インドネシア	8.3
ベトナム	10.7
ロシア	16.7

出典:IEA統計



中国のマクロ経済動向③

出典：国家統計局

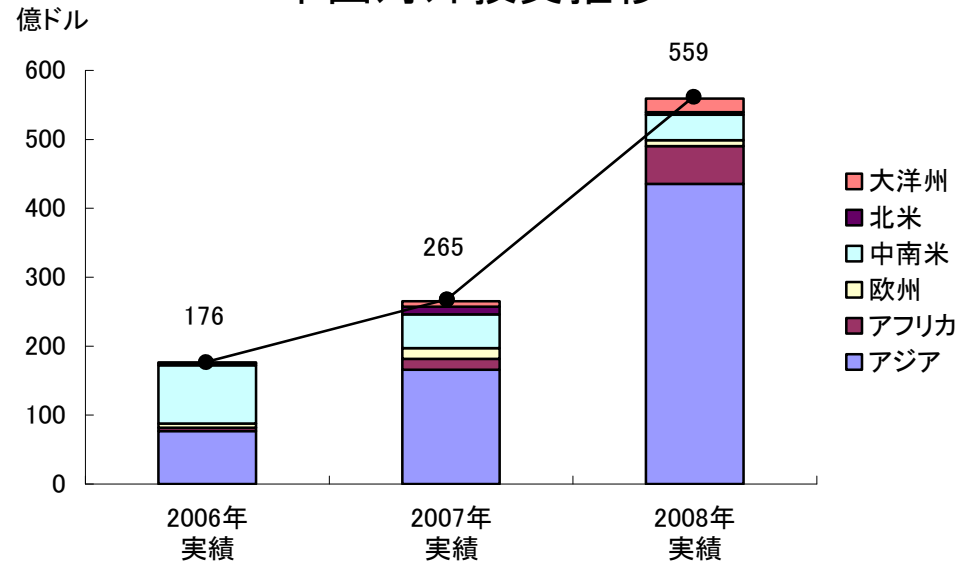
●中国の対外投資動向

対外投資を積極推進する
中国政府の「走出去」政策



2008年度対外投資実績は
2006年度実績比 **3.2倍**

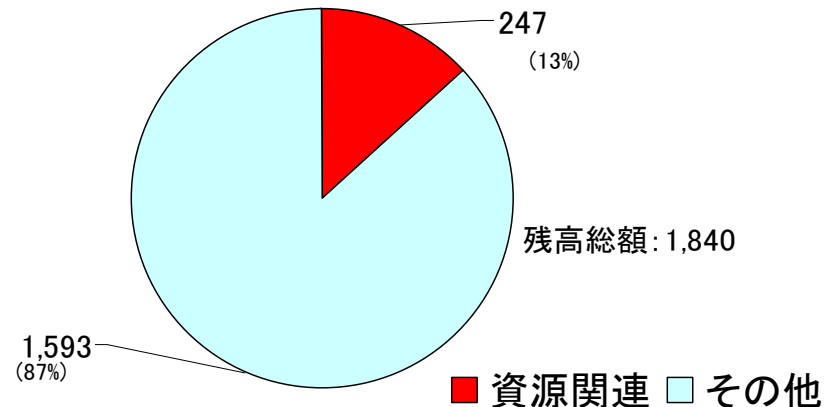
中国対外投資推移



●中国の対外投資残高(08年度)

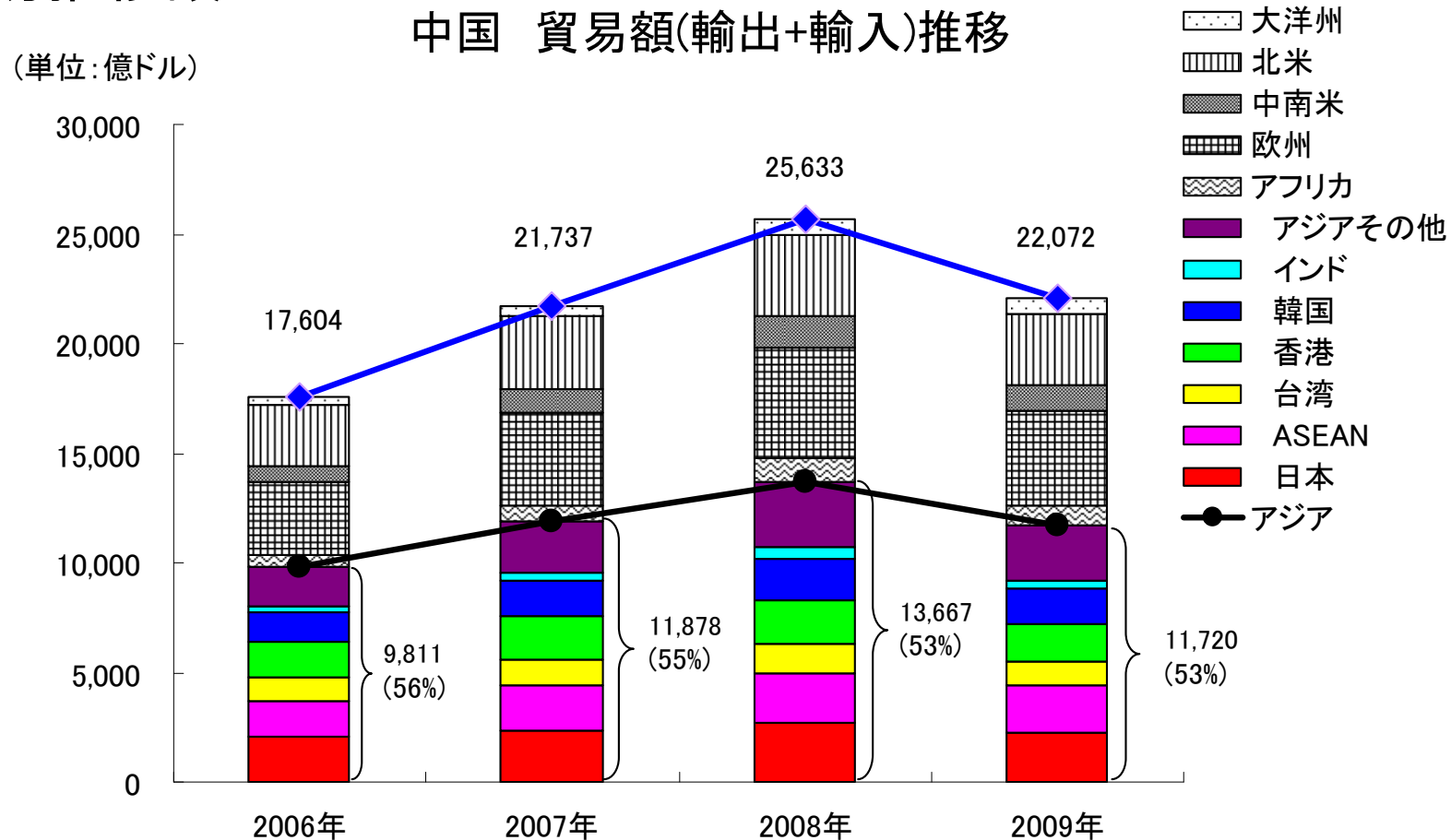
1,840億ドル
(内、資源関連が13%)

中国対外直接投資残高 (2008年度 単位:億ドル)



中国のマクロ経済動向④

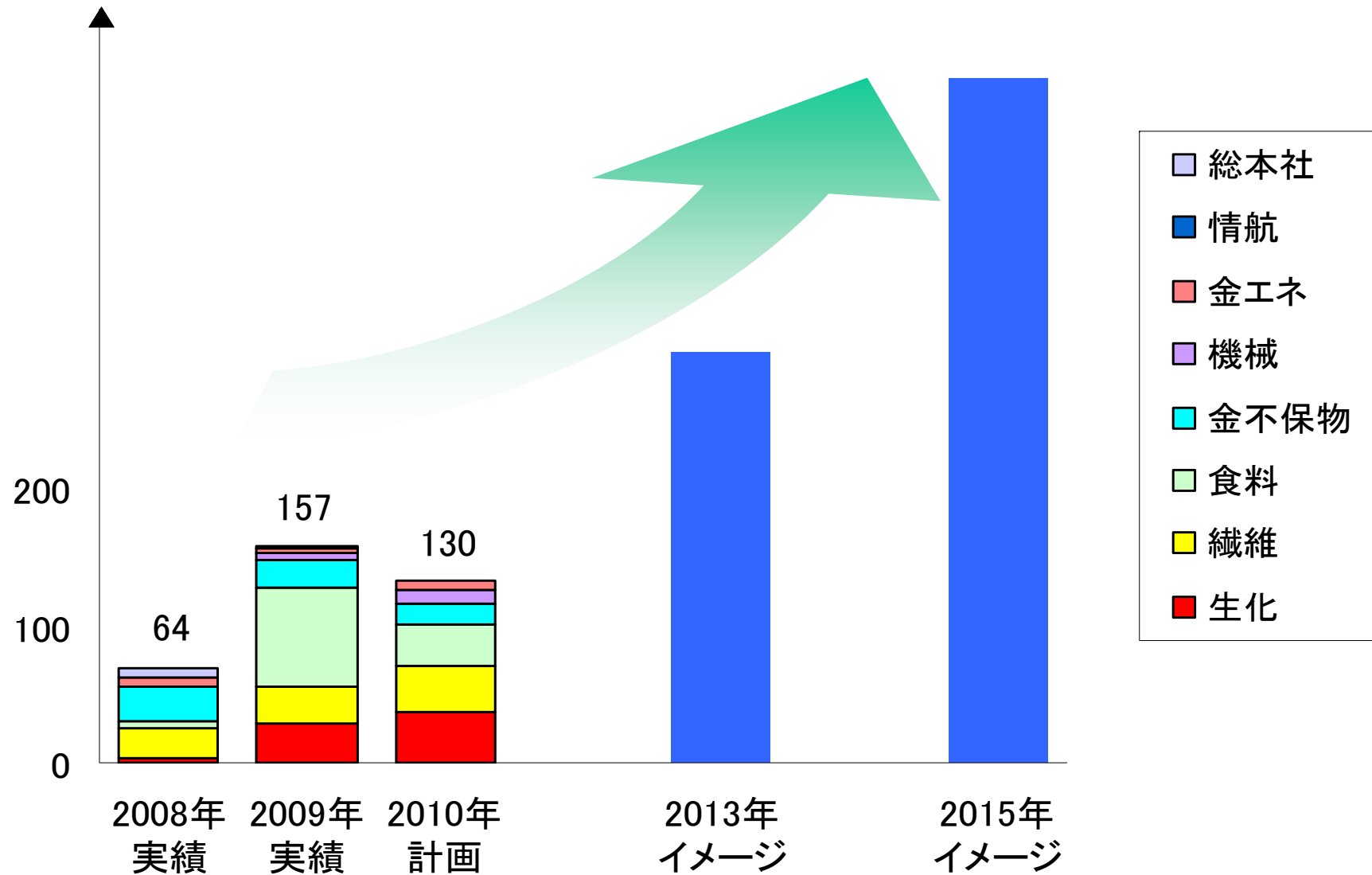
● 貿易推移額



中国企業の対外進出を、伊藤忠がパートナーとなって推進・実行

中国ブロック計画・目標

～当社株主帰属当期純利益ベース（単位：億円）～

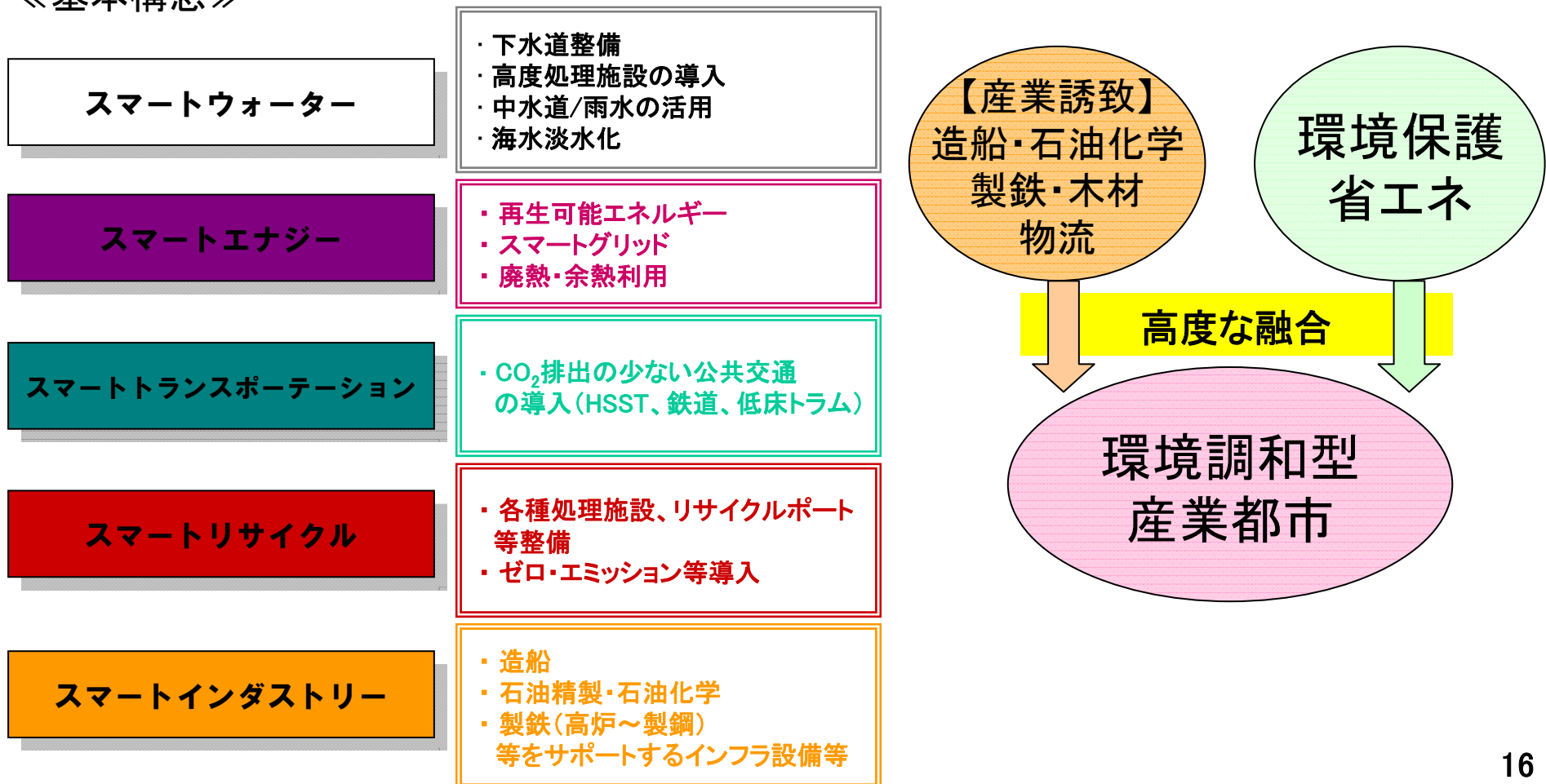


注力分野 環境・省エネ① ～長興島エコアイランドプロジェクトの推進

2009年2月：伊藤忠と遼寧省の間で「長興島エコアイランド臨港工業区開発建設に関する戦略的協力フレームワーク協議書」締結。

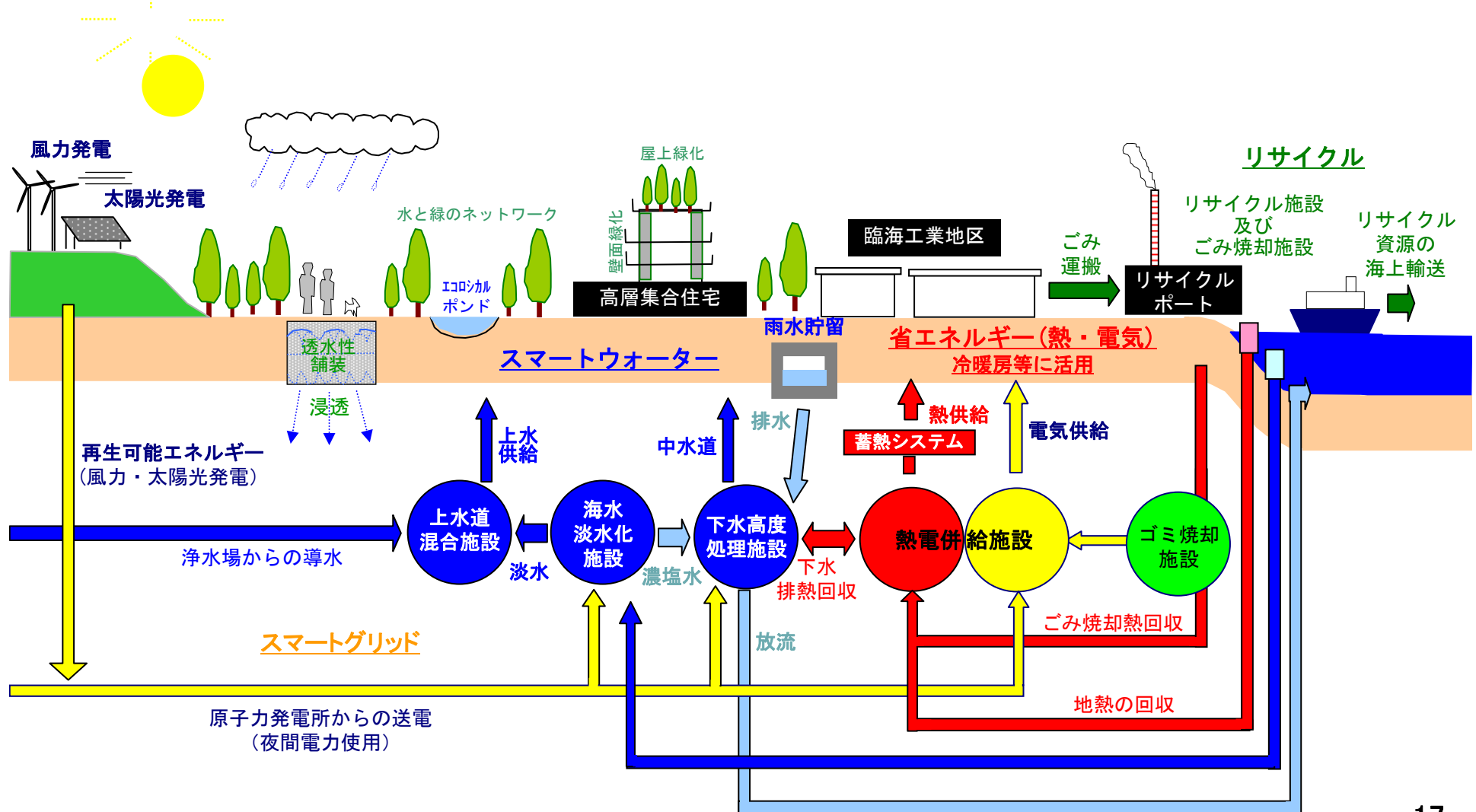
2010年4月：国家級経済技術開発区「大連長興島経済技術開発区」に昇格
仏SUEZ社と共同での南北污水处理場(処理能力日量4万t)の保守運営・運行管理業務を受諾

《基本構想》



注力分野 環境・省エネ② ～長興島エコアイランドプロジェクトの推進

遼寧省大連市長興島臨海工業区における環境・省エネルギー分野の先端技術を採用したエコアイランド建設につき、伊藤忠は、水処理をはじめ、エネルギー、輸送、リサイクル等の分野において様々な取り組みを実施。



見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、調達資金や金融商品の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。